

# 衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.6.4 第 169 回国会第 21 号

6月4日、第21回の委員会が開かれました。

- 1 内閣の重要政策に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
- ・町村国務大臣（内閣官房長官）、泉国務大臣（国家公安委員会委員長、食品安全担当大臣）、岸田国務大臣（科学技術政策担当、国民生活担当、規制改革担当、消費者行政推進担当大臣）、大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）、今村農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 高市 早苗君（自民）

- ・「緑のオーナー制度」について満期になっている出資者数及びそのうち元本割れとなっている出資者数を伺いたい。
- ・「緑のオーナー制度」について担当者が「国債並みの収益がある」や「利回りがいい」などと勧誘を行った事実はあるのか。
- ・「緑のオーナー制度」のパンフレットにおいて元本割れのリスクが記載されていなかった期間に契約した出資者については損失補償すべきと考えるが、今村農林水産副大臣の所感を伺いたい。

## 田 端正 広君（公明）

- ・交通事故は減少しているものの、自転車に関する事故は増加している。日本における自転車規制に対する認識が欠けていたのではないかと、泉国家公安委員会委員長の所見を伺いたい。
- ・幼児二人を前後に乗せた自転車の三人乗りや自転車で傘を固定するいわゆる「かさばえ」の使用禁止については、生活上必要だという声もあるため、柔軟な対応が必要ではないか。
- ・本年6月1日の道路交通法改正による後部座席のシートベルト着用義務化において妊婦は一定の場合に着用が免除されている。しかし、母子の安全を考えれば妊婦に対しても着用義務を課した方が良いのではないかと。

## 泉 健 太君（民主）

- ・テロリズムによる被害者に対しては、国が必要な措置を取る必要があると考えるが、今後のテロリズムによる被害者救済対策をどのように考えているのか。
- ・「taspo」を他人に貸与することは、年齢確認の規定を設ける未成年者喫煙禁止法に抵触するのではないかと。
- ・「類似ラブホテル」問題に関して、住民からの通報に対し、

警察は厚生労働省等の関係当局に連絡する等の連携体制は取れているのか。

## 市 村 浩一郎君（民主）

- ・公益認定制度を利用して、公益認定を受けた特定非営利活動法人に対する寄附を寄附金控除等の優遇措置の対象とすべきと考えるが、岸田国務大臣と財務省の見解を伺いたい。
- ・特定非営利活動法人に対する寄附について、特定口座を通じた寄附に限って税額控除するとの考え方に対する財務省の見解を伺いたい。
- ・公益認定制度を利用した特定非営利活動法人の寄附金優遇措置について、政府部内で検討するとともに特定非営利活動法人に対してヒアリングを実施すべきと考えるがいかがか。

## 吉 井 英 勝君（共産）

- ・世界的な問題となっている食料価格の高騰の実態はどうなっているのか。また、国連の「食料危機ハイレベル作業部会」の資料によると8億5千万人が食料危機の状況にあるとされているが、この状況に対する政府の現状認識を伺いたい。
- ・原油価格高騰の実態はどうなっているのか。また、原油価格高騰と投機資金との関係は大田国務大臣はどのように見ているのか。
- ・食料や原油の価格高騰は、世界経済と人類の生存に関わることであるが、投機資金の規制について、政府はどのように取り組んでいくのか。また、洞爺湖サミットで投機資金の規制を議題としてあげるのか。

2 オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律案起草の件

- ・オウム真理教犯罪被害者等に対して哀悼の意を表した後、中野委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第 48 条の 2 の規定により内閣の意見を聴取したところ、泉国務大臣から「異議はない。」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。  
(賛成 自民、民主、公明、共産)